

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月28日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 3877

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者名 役職名 代表取締役社長

氏名 菅野 二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長

氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	93,285	( 1.4 )	3,860	( 18.8 )	3,099	( 18.2 )
14年3月期	94,582	( 3.7 )	4,752	( 35.8 )	3,790	( 36.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,303	( - )	10 66	- -	2.7	2.1	3.3
14年3月期	79	( 83.3 )	0 68	- -	0.2	2.5	4.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 116,637,467株 14年3月期 116,653,567株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	6 00	3 00	3 00	699	56.3	1.4
14年3月期	6 00	3 00	3 00	699	885.4	1.4

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	145,670	48,965	33.6	419 36
14年3月期	150,266	48,854	32.5	418 81

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 116,618,772株 14年3月期 116,651,468株  
 期末自己株式数 15年3月期 36,111株 14年3月期 3,415株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 47,000	百万円 1,800	百万円 900	円 銭 3 00	円 銭 3 00	円 銭 6 00
通期	94,500	4,000	2,000			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 15銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (H15.3.31現在)		前 期 (H14.3.31現在)		差 異 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産	41,836	28.7	43,672	29.1	1,835
現金及び預金	1,121		910		210
受取手形	11,911		14,003		2,091
売掛金	16,605		14,835		1,770
有価証券	27		54		27
製品	6,760		7,564		804
原材料	2,557		3,071		513
仕掛品	656		815		158
貯蔵品	726		717		9
立木	110		110		-
前渡金	373		679		306
前払費用	143		141		2
繰延税金資産	276		264		11
短期貸付金	191		178		13
未収入金	407		306		100
その他の流動資産	44		26		18
貸倒引当金	75		5		69
・固定資産	103,833	71.3	106,593	70.9	2,759
1.有形固定資産	92,481	63.5	95,201	63.3	2,719
建築物	16,572		16,884		311
構築物	4,958		5,137		179
機械及び装置	63,626		64,816		1,189
車両及び運搬具	7		9		2
工具・器具・備品	241		278		36
土地	6,411		6,335		75
建設仮勘定	426		1,500		1,074
造林	238		238		0
2.無形固定資産	218	0.2	288	0.2	69
電気供給施設利用権	120		155		35
その他の無形固定資産	98		132		34
3.投資その他の資産	11,133	7.6	11,104	7.4	29
投資有価証券	5,422		5,397		25
関係会社株式	592		592		-
長期貸付金	895		917		21
長期前払費用	102		23		79
繰延税金資産	2,648		2,651		2
その他の投資	1,805		1,608		196
貸倒引当金	334		86		247
資産合計	145,670	100.0	150,266	100.0	4,595

(単位：百万円)

科目	当 期 (H15.3.31現在)		前 期 (H14.3.31現在)		差 異 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債	69,980	48.1	69,817	46.5	162
支払手形	3,853		3,706		147
買掛金	10,346		9,721		625
短期借入金	39,230		35,630		3,600
長期借入金(1年以内返済)	9,448		9,419		29
転換社債(1年以内償還)	-		1,857		1,857
未払金	597		2,209		1,612
未払法人税等	545		865		319
未払消費税等	303		147		155
未払費用	4,235		4,612		376
賞与引当金	609		628		19
設備関係支払手形	727		977		249
その他の流動負債	80		42		38
・固定負債	26,725	18.3	31,593	21.0	4,868
長期借入金	19,787		23,985		4,198
退職給付引当金	6,525		6,977		452
役員退職慰労引当金	413		631		218
負債合計	96,705	66.4	101,411	67.5	4,705
(資本の部)					
・資本金	-		17,259	11.5	17,259
・資本準備金	-		14,370	9.6	14,370
・利益準備金	-		1,254	0.8	1,254
・その他の剰余金	-		15,691	10.4	15,691
特別償却準備金	-		459		459
海外投資等損失準備金	-		44		44
固定資産圧縮積立金	-		64		64
別途積立金	-		13,300		13,300
当期末処分利益	-		1,822		1,822
・その他有価証券評価差額金	-		279	0.2	279
・自己株式	-		0	0.0	0
資本合計	-		48,854	32.5	48,854
・資本金	17,259	11.8	-		17,259
・資本剰余金	14,370	9.9	-		14,370
資本準備金	14,370		-		14,370
・利益剰余金	17,489	12.0	-		17,489
利益準備金	1,254		-		1,254
特別償却準備金	464		-		464
海外投資等損失準備金	46		-		46
固定資産圧縮積立金	65		-		65
別途積立金	13,300		-		13,300
当期末処分利益	2,358		-		2,358
・その他有価証券評価差額金	147	0.1	-		147
・自己株式	7	0.0	-		7
資本合計	48,965	33.6	-		48,965
負債及び資本合計	145,670	100.0	150,266	100.0	4,595

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		当期 (H14.4.1 ~ 15.3.31)		前期 (H13.4.1 ~ 14.3.31)		差異
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
. 売上高	93,285	100.0	94,582	100.0		1,297	
. 売上原価	70,815	75.9	69,764	73.8		1,050	
売上総利益	22,470	24.1	24,818	26.2		2,347	
. 販売費及び一般管理費	18,610	20.0	20,065	21.2		1,455	
営業利益	3,860	4.1	4,752	5.0		891	
. 営業外収益	310	0.3	348	0.4		38	
受取利息	26		25			0	
受取配当金	131		123			8	
雑収入	152		199			47	
. 営業外費用	1,071	1.1	1,310	1.4		238	
支払利息	981		1,150			168	
雑損失	89		159			69	
経常利益	3,099	3.3	3,790	4.0		691	
. 特別損失	619	0.6	3,510	3.7		2,891	
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-		2,858			2,858	
固定資産除却損	320		328			8	
投資有価証券評価損	49		314			265	
貸倒引当金繰入額	245		3			241	
その他	3		5			1	
税引前当期純利益	2,480	2.7	280	0.3		2,200	
法人税、住民税及び事業税	892	1.0	1,408	1.5		515	
法人税等調整額	(減算) 283	0.3	(加算) 1,207	1.3		1,491	
当期純利益	1,303	1.4	79	0.1		1,224	
前期繰越利益	1,404		2,093			688	
中間配当額	349		349			0	
当期末処分利益	2,358		1,822			535	

## (3) 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

当期(15年3月期)		前期(14年3月期)	
当期末処分利益	2,358	当期末処分利益	1,822
特別償却準備金取崩高	83	特別償却準備金取崩高	72
固定資産圧縮積立金取崩高	0	固定資産圧縮積立金取崩高	0
合計	2,442	合計	1,895
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき3円)	349	利益配当金 (1株につき3円)	349
役員賞与金	60	役員賞与金	60
特別償却準備金	247	特別償却準備金	77
海外投資等損失準備金	0	海外投資等損失準備金	2
固定資産圧縮積立金	1	固定資産圧縮積立金	1
計	659	計	491
次期繰越利益	1,783	次期繰越利益	1,404

(注) 1. 印は、いずれも租税特別措置法に基づく準備金及び積立金の取崩高及び積立額であります。

2. 平成14年12月10日に349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

3. 当期の役員賞与金には監査役賞与金3百万円が含まれております。

## (4) 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産.....移動平均による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

本社.....定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22~50年 機械及び装置 4~15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注 14))を適用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | ..... | 為替予約            |
| ヘッジ対象   | ..... | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ          |
| ヘッジ対象   | ..... | 借入金             |

## (3) ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジために使用しており、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

## 8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から貸借対照表の資本の部については、表示方法を変更しております。

## 9. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

## (貸借対照表の注記)

	当期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	153,904百万円	148,343百万円
2.減価償却実施額	7,466百万円	7,081百万円
3.保証債務	692百万円	781百万円
4.期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。  
受取手形1,096百万円  
支払手形1,127百万円  
設備関係支払手形209百万円

## (リース取引関係)

(単位:百万円)

当期(15年3月期)				前期(14年3月期)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,894	5,728	165	機械及び装置	6,013	5,425	587
工具・器具・備品	489	309	179	工具・器具・備品	546	294	251
その他	78	43	34	その他	79	32	47
合計	6,461	6,081	379	合計	6,639	5,752	886
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内 254				1年内 525			
1年超 124				1年超 360			
合計 379				合計 886			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料 527				(1)支払リース料 550			
(2)減価償却費相当額 527				(2)減価償却費相当額 550			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	205百万円	163百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	78	1
未払事業税	46	74
その他	29	25
繰延税金資産合計	361	264
繰延税金負債		
特別償却準備金	81	-
その他	3	-
繰延税金負債合計	85	-
繰延税金資産の純額	276	264
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,483	2,674
投資有価証券評価損	244	246
役員退職慰労引当金	165	258
その他有価証券評価差額	98	-
ゴルフ会員権評価損	54	50
その他	16	16
繰延税金資産合計	3,061	3,246
繰延税金負債		
特別償却準備金	340	322
その他有価証券評価差額	-	194
固定資産圧縮積立金	43	45
その他	28	32
繰延税金負債合計	413	595
繰延税金資産の純額	2,648	2,651

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	27.5
更正決定に基づく納税等	-	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	16.3
住民税均等割等	0.7	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
その他	0.5	8.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	71.8

3. 「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

## 2 . 製品別売上高明細書

区分	当期(15年3月期)			前期(14年3月期)			対前期比		
	数量 (ト)	単価 (円/kg)	金額 (百万円)	数量 (ト)	単価 (円/kg)	金額 (百万円)	数量 (ト)	単価 (円/kg)	金額 (百万円)
一般洋紙	665,973	105.90	70,523	637,311	112.03	71,399	28,662	6.13	875
包装用紙	98,690	84.49	8,338	97,855	88.58	8,668	834	4.09	329
特殊紙・板紙 及び加工品等	107,980	127.32	13,748	105,223	132.06	13,895	2,756	4.74	147
紙・板紙計	872,644	106.13	92,610	840,390	111.81	93,963	32,254	5.68	1,352
パルプ	12,390	54.47	674	10,851	57.07	619	1,539	2.60	55
合計	885,035	105.40	93,285	851,242	111.11	94,582	33,793	5.71	1,297

### 3. 役員の変動

(平成15年6月27日予定)

#### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動

新任取締役候補者、退任予定取締役  
該当事項はありません

役職、業務分担の変更

専務取締役 営業本部長 金森 奉一 (現 専務取締役 企画管理本部担当、  
営業本部長)

常務取締役 原材料部、総務人事部担当 徳本 章一郎 (現 常務取締役 原材料部担当、  
総務人事部長)

常務取締役 技術部、千葉事業所担当、  
企画管理本部長 五十田 光 (現 取締役 企画管理本部長  
(兼) 企画管理部長)

取締役 伊藤 眞純 (現 常務取締役 技術部、千葉事業所担当)  
(6月25日付で三善製紙(株)社長に就任の予定)

#### 3. 監査役の変動

新任監査役候補  
常勤監査役 永淵 宗雄 (現 川内工場次長)

退任予定監査役  
現 常勤監査役 加藤 恭三

以 上